



巻頭言

現状での理工学総合研究所の立場

岡本 平*

国立大学附置研究所は70ほどあるが、その半数が理工学系である。この理工学研究所のほとんどは研究対象が絞られた、いわゆる目的の研究所であって、私共の産業科学研究所のような総合研究所は他に東大の生産技術研究所があるのみである（九大の生産科学研究所は昭和62年度より目的研究所に変換）。総合研究所は研究分野のスペクトルが広く、研究所としての研究目的が発散して、研究効率をあげにくいとの批判がある。附置研究所は学部とは異なって研究を主体とする組織であるが故に、国の科学技術立国構想にそって、科学技術を振興し、学術を進展させねばならない責務を負わされている。一方、国の財政事情の悪化を反映して、附置研究所の研究はより合理的、効率的であると同時に、産業界のニーズに込えているかどうかを、たえず自己評価し、研究組織の改廃、統合、転換を含めた組織の見直しが強く求められている。現に若干の研究所は、研究所に対する評価結果に基づいて、文部省より研究所の改組、規模の縮小化などを迫られていると聞いている。

このような背景下にあって、私共の「産業科学研究所」は理工学総合研究所の体制を維持しようとしている。これに対し多くの批判

があることも承知している。研究所の研究内容がわからない、研究効率が悪く、研究投資が分散化するので、研究所としての研究実績があげにくい、などである。私共はこれまでこれらの批判を真剣に受け止め、研究所の在り方を話合ってきた。21の研究部門と3つの研究施設をかかえる私共の研究所は多くの部門が材料・物質に係わっているので、時代のニーズに合った研究課題を選定し、部門は共同して研究を実施すれば、研究所を活性化しようと考えている。このさい研究内容も組織も流動的に選べるので、研究所が硬直化することはないであろう。部門もまた部門の活性化のために見直しが必要であろう。以上のような立場から、私共の研究所では11部門、2研究施設が参加する共同研究を現在実施中である。私共は総合研究所を目的研究所に変えることが研究所を活性化し、学術の進展に寄与する唯一の方法であるとは考えていない。むしろ目的研究であるがために、科学技術の発展が著しい今日、研究所の運営は硬直化し易いであろうと考えている。私共は研究所を弾力的に運営し、研究所がつねに学術の進歩に貢献しているとの評価をうるよう努力している。御支援を切に願います。

*岡本 平 (Taira OKAMOTO), 大阪大学産業科学研究所, 所長, 教授, 工学博士, 金属工学